

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	計量関係事務	部課コード	1012	予算事業科目	010201110104	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	市民協働部	部長名(2次評価者)	近藤昭仁	個別事務	全部	010201110104	-	
	担当部署	市民生活部	所属長名(1次評価者)	片岡武志		-			
	電話番号	088-823-9355	E-mail	kc-101200@city.kochi.lg.jp		-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針 すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	02 総務費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり	
項	01 総務管理費	施策	05 消費者行政	
目	11 消費行政費	区分	01 消費者行政	

2 事業の根拠

法律・政令・省令	計量法第19条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市民の暮らしを守る条例 高知市計量検査規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民、量販店等の事業所の取引・証明に使用されている特定計量器		
意図	どのような状態にしていくのか	特定計量器の精度・性能を定期検査し、未受検者の防止や不適正計量器の発見に努め、取引や証明における計量の安全性を確保する。適正計量の確保や経済取引の適正化及び消費者保護を図る。		
手段	事業実施体制等	計量業務担当職員による検査及び普及・啓発	事業開始年度	昭和42年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	市内を二分割し、隔年毎(2年に1回)に検査(集合・所在)を実施。立入検査の実施。計量月間事業に実施(計量に関する図画の募集・表彰・掲示)。広報紙「あかるいまち」での普及・啓発。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	定期検査実施件数	検査対象件数に対する検査実施件数の割合	
	B	立入検査実施件数	検査実施件数に対する違反件数の割合	
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	定期検査実施件数	目標 100%	100%	100%	100%		
		実績 100%(647件/647件)	100%(582件/582件)	100%(646件/646件)				
	B	立入検査実施件数	目標 0%	0%	0%	0%		
実績 0.2%(6件/415件)		0.3%(1件/380件)	5.7%(21件/365件)					
C		目標						
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	990	1,019	960	1,319	22年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	990	1,019	960		1,319
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	15,000	15,000	15,000	15,000		
		正規職員 (千円)	15,000	15,000	15,000	15,000		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	2.00	2.00	2.00		2.00
		正規職員 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00		
			その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		15,990	16,019	15,960	16,319			
市民1人当たりコスト (円)		47	47	47		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

新規事業出店者の計量器の把握に努める。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5)	結びつく	A	4.0	計量法に基づき2年に1回、取引、証明に使用されている特定計量器の検査を実施している。若干の増減はあるが、年間約600事業所（約1900台）の検査を実施している。今後も適正な計量の実施の確保のため必要な業務である。
		B (3)	一部結びつく			
		C (1)	あまり結びつかない			
		D (0)	結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5)	非常に多い、急増している	B			
	B (3)	横ばいである				
	C (1)	少ない、減少している				
	D (0)	ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5)	十分に達成している	A	5.0	定期検査として、「集合検査」を453事業所を対象に市内23箇所の公園・学校・公民館等に集まって頂いて実施し、「所在場所検査」を227事業所（スーパー/病院等）を訪問して実施するなどきめ細かい方法で定期検査の完全実施に取り組んでいる。その他「立入検査」や計量思想の普及と啓発に努めている。
		B (3)	概ね達成している			
		C (1)	あまり順調ではない			
		D (0)	十分な成果を望めない			
④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5)	妥当である	A			
	B (3)	概ね妥当である				
	C (1)	検討の余地がある				
	D (0)	見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5)	実施済・できない	A	5.0	アウトソーシングの可能性を検討してみたが、委託先としていくつかの条件をクリアしている組織・団体等がなく、また県とも協議したが、現状のまま直営（県は高知市以外の市町村を実施している）で行くしかないと言う結果となった。
		B (3)	行政主体が望ましい			
		C (1)	検討の余地はある			
		D (0)	十分可能である			
⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5)	現状が望ましい・できない	A			
	B (3)	概ね効率的にできている				
	C (1)	検討の余地がある				
	D (0)	十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5)	極めて公平性が高い	A	4.0	検査手数料は、市条例で定められているが、他の都市とほぼ同じくらいの手数料となっており、概ね適正な金額である。
		B (3)	概ね保たれている			
		C (1)	偏っている			
		D (0)	公平性を欠いている			
⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5)	適正な負担割合である	B			
	B (3)	概ね適正な負担割合である				
	C (1)	検討の余地がある				
	D (0)	検討すべきである				
総合点 18.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）				
		B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）				
		C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）				
		D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）				

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	一次評価と同様
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項